

■ 来る年のFOMCメンバーはタカ派寄りに！？

先週12-13日に行われたFOMCを通過した後、市場では俄かにドル売りの流れが強まることとなった。FOMCの結果は概ね事前の想定通りであったが、市場は「参加メンバーらによる低インフレ状態への危惧は相当に深刻」と受け止めたようである。

ただ、周知のとおり、参加メンバーらの顔ぶれというのは年が変われば一変する。FOMCにはFRB議長と同副議長、同理事らで構成する7人の常任メンバーに加えて12人の地区連銀総裁が参加することとなっているが、ニューヨーク連銀総裁以外の「投票権」は4人の総裁が毎年輪番で行使することとなっているのだ。

下図にも示したように、2017年に投票権を有していた4人の総裁というのは、うち2人が「ハト派」で他の2人が「中道派」であった。ハト派のシカゴ連銀エバンス総裁は、これまでに「性

FOMCの投票権を有する地区連銀総裁

2017年	2018年
チャールズ・L・エバンス (シカゴ連銀/ハト派)	トーマス・I・バーキン (リッチモンド連銀総裁/不明)
ニール・タシャール・カシュカリ (ミネアポリス連銀/ハト派)	ラファエル・W・ポスティック (アトランタ連銀/タカ派)
バトリック・ティモシー・ハーカー (フィラデルフィア連銀/中道派)	ロレッタ・J・メスター (クリーブランド連銀/タカ派)
ロバート・スティーヴン・カフラン (ダラス連銀/中道派)	ジョン・C・ウィリアムズ (サンフランシスコ連銀/タカ派)

急な利上げは景気の悪化を引き起こすリスクが伴う」と幾度も警鐘を鳴らし、12月のFOMCでも利上げに反対の意思を示したとされる。

また、ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁も、これまでに「インフレ率が引き続き低いなか、利上げを行う理由はない」と幾度も主張しており、やはり12月のFOMCでは利上げに反対票を投じたとされる。

その一方で、来る2018年に投票権を手に入れるメンバーは総じて「タカ派」寄りであると考えられる。リッチモンド連銀のバーキン総裁は12/4に同連銀によって選出され、後にFRBから承認されたばかりであり、今のところはまだ政策スタンスが明らかになっていない。

アトランタ連銀のポスティック総裁は、これまでに「インフレが軟調な中でもFRBは緩やかな利上げ実施を目指す必要がある」と主張しており、明らかにタカ派のスタンスであることがわかる。また、クリーブランド連銀のメスター総裁も「インフレが軟調でも追加利上げを遅延する必要があるとは思わない」などとタカ派寄りの姿勢をアピールしている。さらに、サンフランシスコ連銀のウィリアムズ総裁も明らかにタカ派的な発言をこれまでに繰り返しており、2018年はFOMCの投票権を持つ地区連銀メンバー4人のうち少なくとも3人がタカ派寄りということになりそうなのだ。

ちなみに、ホワイトハウスは去る11/29にカーネギー・メロン大学のマービン・グッドフレンド教授を空席となっていたFRB理事に指名しているのだが、どうやら同氏も「どちらかといえばタカ派」と見る向きが少なくない。

そもそも、ハト派で知られるイエレンFRB議長が来年2月に任期を満了するのである。後任のパウエル新議長は基本的にはイエレン氏が司ってきた政策の流れを受け継ぐが、元々エコノミスト出身ではなく、FOMCのなかでは全体の調整役として立ち振る舞って行くことになると思われる。つまり、これまで以上に常任メンバー並びに4人の地区連銀総裁の意向が政策方針に反映されやすくなるが見込まれるのである。

(12月21日 12:45)